

●水産高校実習船の連携【幹事県 長崎県→福岡県(平成21年度～)】 ※福岡県、長崎県、山口県のみ

[目的]

多様化する水産教育の充実や、財政面での効率的かつ効果的な運航を目指し、県域を越えた連携により実習船の共同運航を行う。

[取組内容]

実習船の共同運航による効率的な管理運営方法を検討

[主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

- 平成16年10月 第124回九州地方知事会議
 - ・麻生会長の提案に基づき、長崎県を中心に試験研究機関等連携方策(機能連合)について検討を決定
 - 平成17年6月 第125回九州地方知事会議
 - ・共同運航案として①現有の実習船を活用、②建造時期を迎えている県間での新船建造、③管理運営を民間委託の3案を提示、このうち③案による全県での共同運航が可能か検討することを決定
 - 平成17年10月 第126回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告、各県が目指す水産教育の内容を重視し、学校との共通理解の下、引き続き課題の検討及び整理を行うことを決定
 - 平成18年6月 第127回九州地方知事会議
 - ・「九州・山口各県の水産高校実習船の共同運航に関する研究報告」をとりまとめ、民間委託による全県での共同運航には解決すべき様々な課題があることから、段階的取組として福岡・長崎両県における共同運航に係る具体的な検討、各県水産高校間での学校間交流活動及び乗船交流実習の実施に向けた検討を平成18年度から開始することを報告
 - 平成18年10月 第128回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成19年5月 第129回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告(①福岡・長崎両県における協議に山口県も参加、平成22年度の共同運航開始に向けた具体的な検討を推進(全県での共同運航は各県の代船建造時期等も考慮しつつ引き続き検討)、②学校間交流活動及び乗船交流実習を福岡・長崎両県で実施)
 - 平成19年6月 福岡県で福岡・長崎両県水産高校の学校間交流を実施
 - 平成19年10月 第130回九州地方知事会議
 - ・取組状況を報告
 - 平成19年11月 長崎県実習船を使用して福岡・長崎両県水産高校の乗船交流を実施
 - 平成20年3月28日 「共同運航実習船の建造・管理運営等に関する覚書」「共同運航実習船の建造に関する確認書」締結
 - ・実習船の建造及び管理・運営の実施主体を福岡県に決定(長崎、山口両県は地方自治法第252条の14の規定に基づき実習船の共同運航に係る管理・執行を福岡県に事務委託)※平成22年2月議会で議決
 - 平成20年5月 第131回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成20年6月 長崎県で3県水産高校の学校間交流を実施
 - 平成20年10月 第132回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成20年11月 福岡県実習船を使用して3県水産高校の乗船交流を実施
 - 平成21年4月 「水産高校実習船共同運航3県連絡調整会」設置
 - ・共同運航に係る事務効率の向上や生徒実習の充実を推進
 - 平成21年6月 山口県で3県水産高校の学校間交流を実施
 - 平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成21年7、11月 福岡県で3県水産高校の新船幹部乗組員研修を実施
 - 平成21年8、11月 福岡県で3県水産高校の新船乗組員全体研修を実施
- 平成21年10月 第134回九州地方知事会議

- ・取組状況を報告(実習船の建造及び管理・運営の実施主体が福岡県になったことに伴い幹事県を変更、名称を平成22年4～7月に長崎県、8～12月に福岡県、12～3月に山口県が使用(年間航海日数約180日)、船員数は34名で長崎、山口両県は福岡県に職員を派遣)
 - 平成22年3月30日 共同運航実習船「海友丸」完成・引渡し、船員派遣要綱の策定、協定書締結
 - 平成22年4月1日 事務処理体制の整備
 - ・福岡県立水産高校に共同運航実習船の維持管理事務等処理する体制を整備(専属の係員3名配置、人件費は3県均等負担)
 - 平成22年4月10日 福岡県で竣工式開催、「共同運航実習船の管理運営に関する協定書」締結、共同運航開始
 - 平成22年5月 第135回九州地方知事会議
 - ・取組の成果を報告
 - ※以上の取組により所期の目的を達成
 - 平成22年10月 第136回九州地方知事会議(ペーパー報告)
 - ・取組状況を報告
 - 平成24年9月 3県による合同緊急避難訓練を実施
- 平成24年7月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知
 - ・『水産高校実習船共同運航3県連絡調整会における検討成果については先行事例として九州各県で情報共有を。実習船の共同運航という所期の目的にとらわれず、共同運航以外の各県連携の可能性について議論を深め、取組の拡充を(既存の枠組みでは取組が困難な場合は新たな政策連合の立上げ等も検討を)』
- 平成24年12月 乗船教官3県合同生徒指導研究会を実施
 - 平成25年12月 3県による合同緊急避難訓練を実施
 - 平成26年11月 水産系高校実習船連携に関する航海実習検証会議
 - 平成26年12月 3県合同による第2回緊急避難訓練を福岡県で実施
 - 平成27年12月 3県による合同緊急避難訓練を長崎県で実施
 - 平成28年12月 3県による合同緊急避難訓練を山口県で実施
 - 平成29年12月 3県による合同緊急避難訓練を福岡県で実施

[成果]

共同運航実習船「海友丸(3県の中高生から公募)」建造・共同運航開始、教育内容の共有により漁業実習(長期マグロ延縄・イカ釣り)及び国際交流(韓国・ハワイ)が充実するとともに、財政面では新船建造費及び管理運営費、運航経費の節減が実現(運航経費は半減)

[総建造費]	約17億2,400万円(高等学校施設整備費交付金5.2億円、残額を3県が1/3ずつ費用負担し財産登記、船舶管理人・福岡県)
[諸元]	全長 約68メートル、総トン数 698トン、最大搭載人員 90名(うち生徒60名) 船員 34名(長崎、山口両県は福岡県に職員を派遣) 実習設備 マグロ延縄実習、イカ釣実習

[課題]

- (1) 実習船のより効率的かつ効果的な運航に向け、3県による継続的な検討が必要
- (2) 3県での共同運航の実績・効果を九州各県にフィードバックしていくことが必要

[今後の取組]

実習内容の改善や緊急対応マニュアルの充実等について、長期航海における様々な情報を収集・分析した上で、水産高校実習船共同運航3県連絡調整会で引き続き検討